

なぜ非正規労働者は増えたのか？

浅野博勝 亜細亜大学

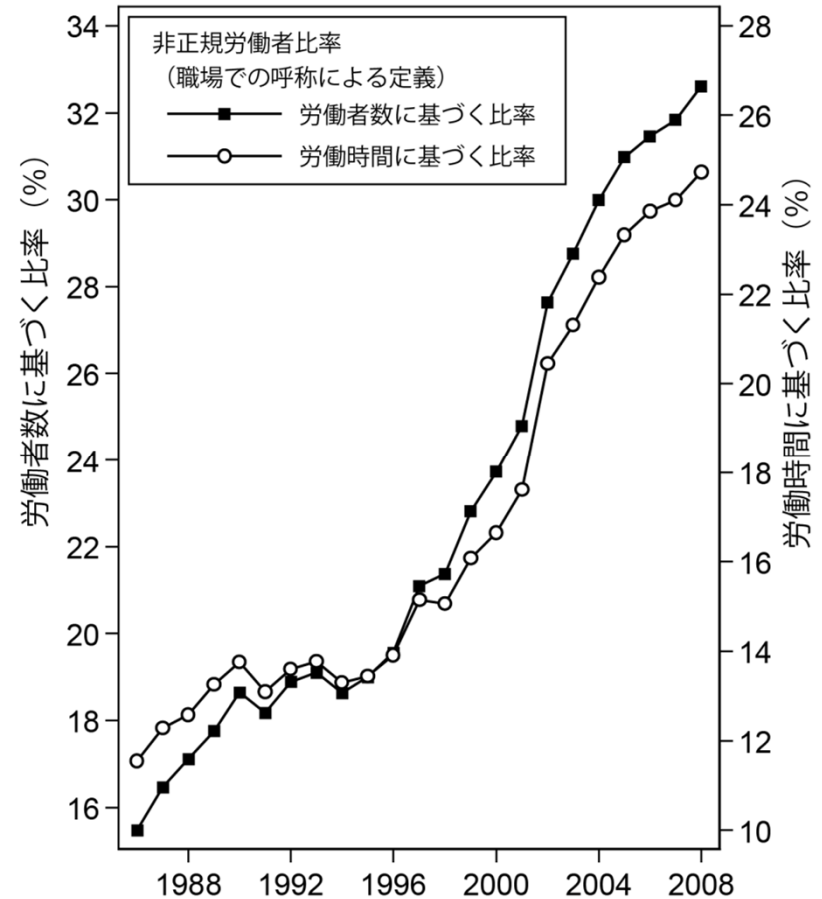
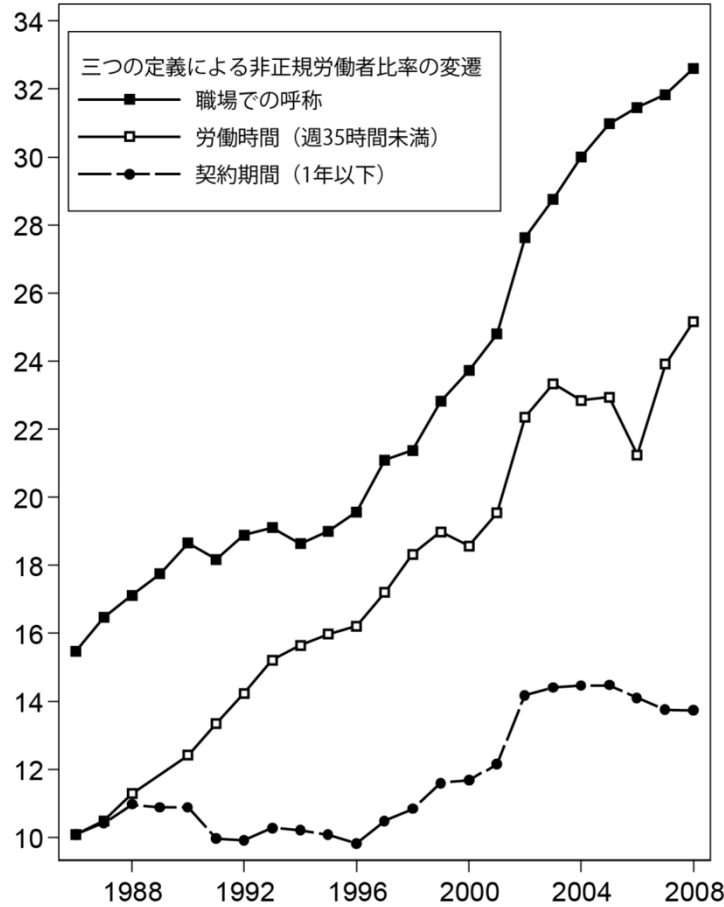
伊藤高弘 大阪大学

川口大司 一橋大学

2012年4月6日

内閣府経済社会構造に関する有識者会議
日本経済の実態と政策の在り方に関するWG

非正規労働者の増加

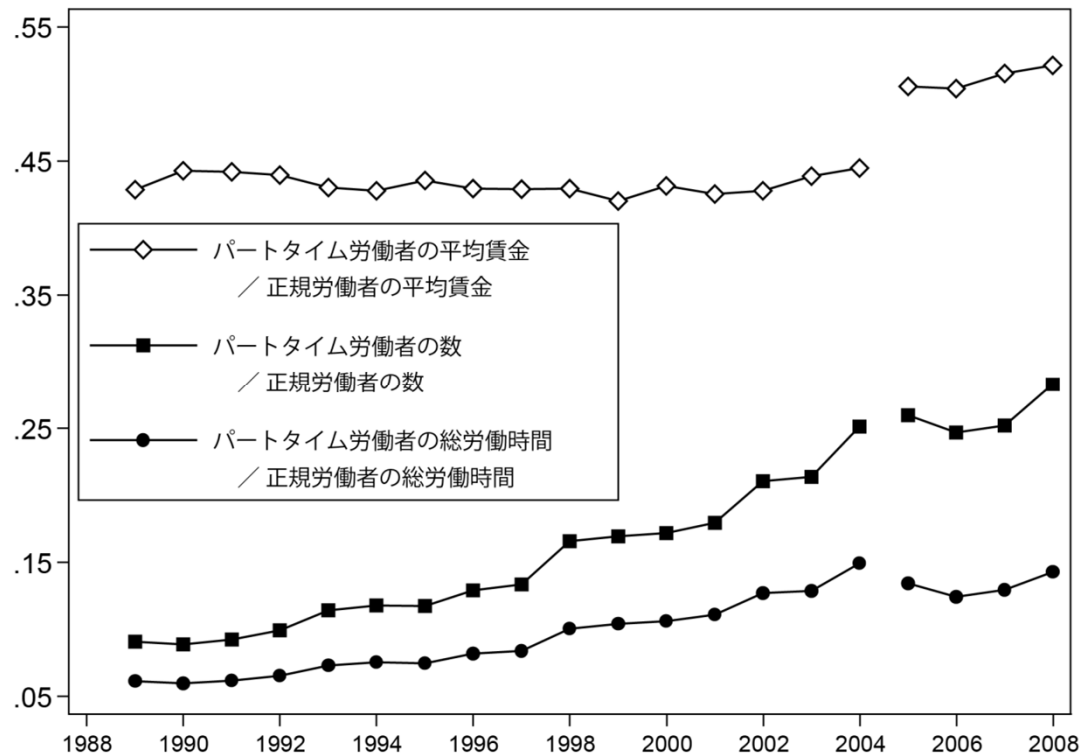


数・時間ともに増加。労働者派遣の規制緩和のタイミングは1985(13業務), 1996(26業務), 1999(原則自由化), 2003(製造業派遣解禁)。

非正規労働者の増加を説明するものは？

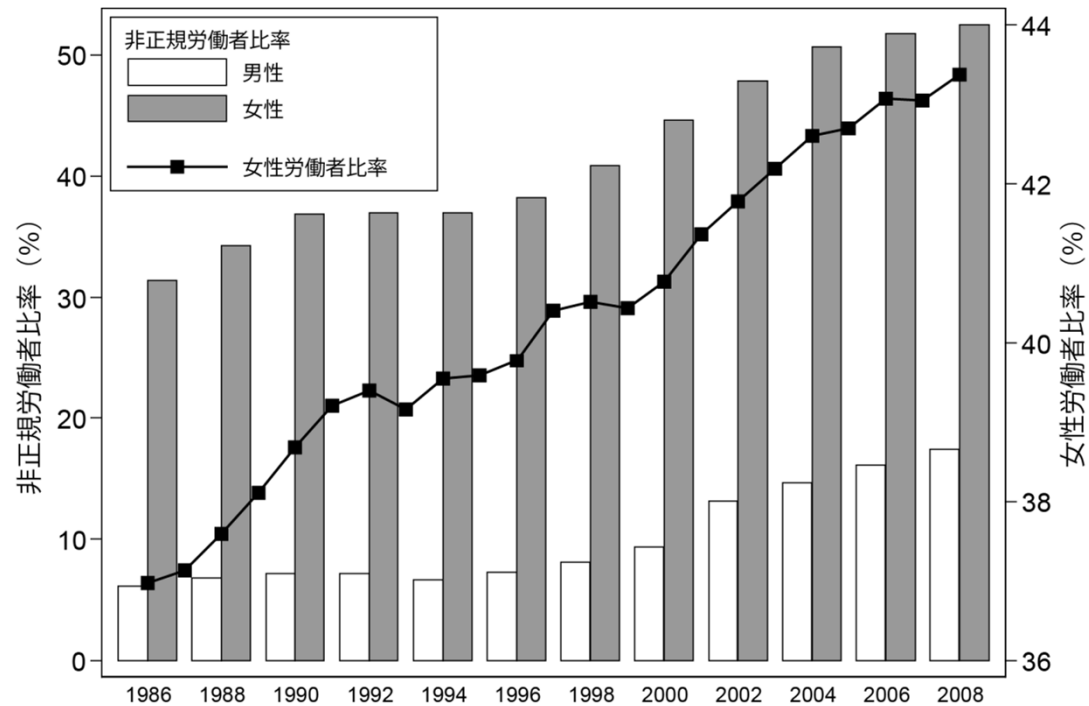
- 供給側要因
たとえば女性の労働力参加率の上昇
- 需要側要因
柔軟な労働シフトを必要とするサービス業の増加。製造業の減少。
同一産業内での需要増加。不確実性の増加。
ITの導入による仕事の分割化。国際貿易への依存。

賃金を見てみよう



賃金構造基本統計調査。2005年まではパート労働者、2005年以降は短時間労働者を非正規労働者と定義。結果として2005年以降は短時間正社員などが入っているため、不連続となっている。→数量増加と価格の安定より、需要・供給の双方がシフトしたことが示唆される。

供給要因か？

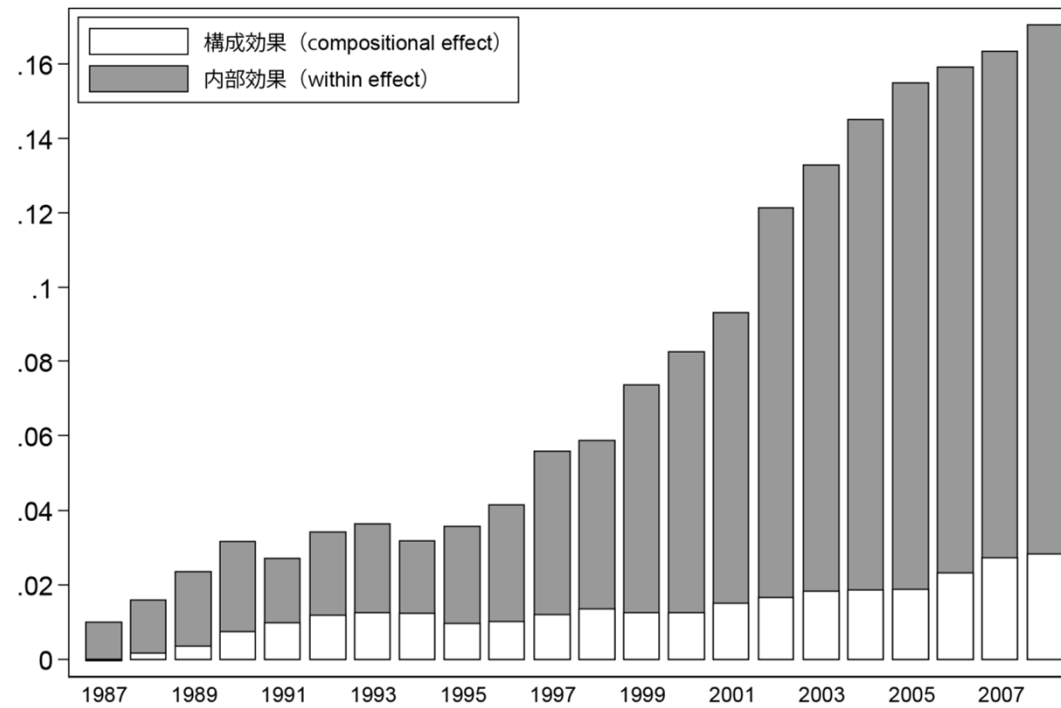


女性労働者が増加すれば、機械的に非正規労働者比率は増加する。

要因分解分析

- $P(\text{Cont}=1|t)=X_t\beta_t$
- $P(\text{Cont}=1|1986)=X_{1986}\beta_{1986}$
- $P(\text{Cont}=1|t)-P(\text{Cont}=1|1986)$
 $=X_t\beta_t - X_{1986}\beta_{1986}$
 $= (X_t - X_{1986})\beta_t$ (構成効果)
 $+ X_{1986}(\beta_t - \beta_{1986})$ (グループ内効果)
- X には女性ダミー、年齢ダミー、教育ダミー、
そして、女性と年齢・教育ダミーの交差項を含む。

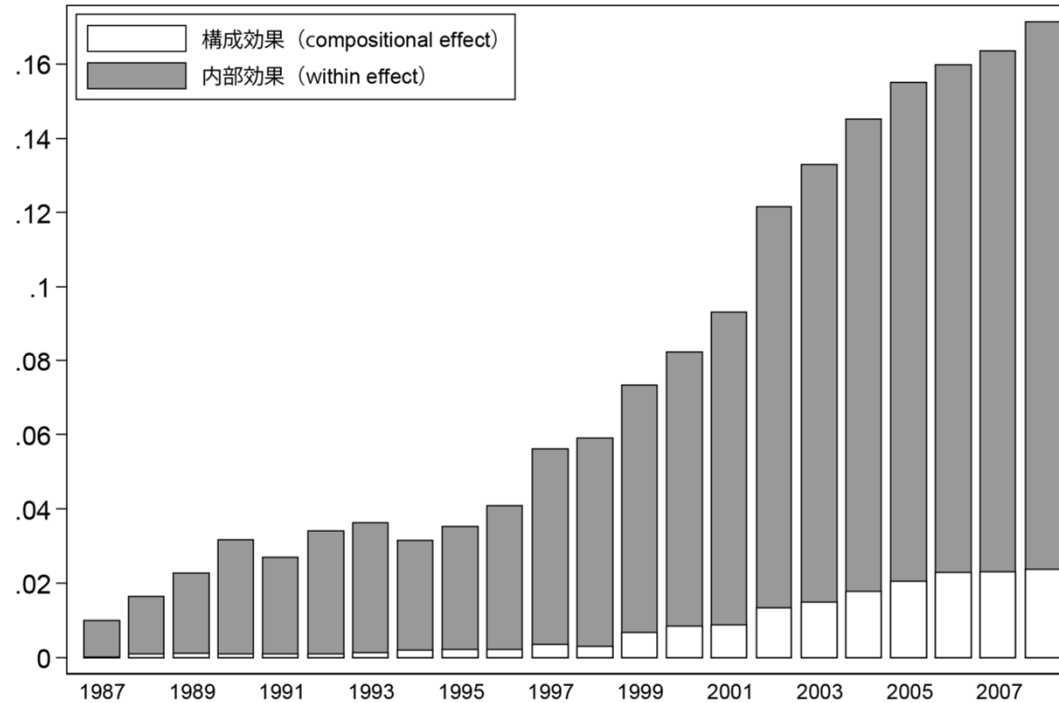
雇用労働者人口構成変化の影響



需要の変化

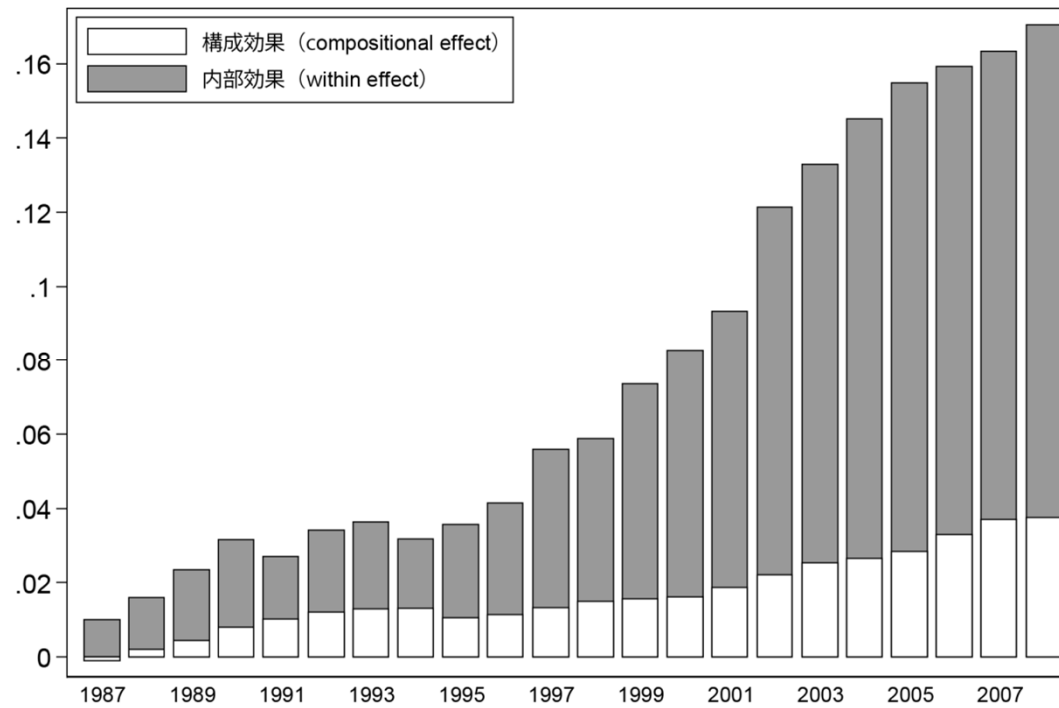
- 先の20年間で産業構成が大きく変化した。
- 製造業は1986年には雇用者人口の30%を占めていたが2008年には20%まで減少した。
- サービス業は1986年には雇用者人口の22%であったが2008年には32%まで増加した。
- サービス業は製造業よりも多くの非正規労働者を雇っている。(2006年で37.5%と21.5%)
- 要因分解分析を行う。

産業構成に関する要因分解分析



産業構造の変化は非正規労働者の増加をあまり説明しない。
大切なのは同一産業内での労働者の非正規化(労働経済白書(2006))。

人口・産業構成の変化の影響



産業内の需要変化を説明する 要因は何か？

- 不確実性(森川(2010)).
- IT技術の浸透(砂田・樋口・阿部 (2004)).

企業活動基本調査を用いた実証分析

- モデル:

$$CR_{ijt} = \alpha_0 + \alpha_1 Unc_{it} + \alpha_2 IT_{it} + \delta_j + \delta_t + u_{ijt},$$

CR : 非正規労働者比率, Unc : 不確実性, IT : IT投資額／営業経費, δ_j : 産業固定効果, δ_t : 年次固定効果, u_{ijt} : 誤差項 (添え字は i : 企業, j : 産業, t : 年).

不確実性をどのようにとらえるか

- 売上高成長率, gs_{it} ($= \ln s_{it+1} - \ln s_{it}$), が1次自己回帰モデルに従うと仮定する。

$$gs_{it} = \beta_i + \rho_i gs_{it-1} + \delta_t + v_{it}$$

- 予期される分散: $= \text{sd}(\ln s_{it} - E_{t-1}[\ln s_{it}]) = \text{sd}(v_{it-1})$
- 予期されなかった売り上げ増: $\ln s_{it} - E_{t-1}[\ln s_{it}] = v_{it-1}$
- 期待売り上げ増: $E_t[\ln s_{it+1}] - \ln s_{it} = Egs_{it}$
- 期待売り上げ増のラグ: Egs_{it-1}

推定結果

	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)	
売上高の不安定性(σ_t)					-0.001	(0.008)			0.000	(0.009)	0.001	(0.009)
正の売上予測誤差(v_{it}^+)					0.002	(0.003)			-0.004	(0.004)	-0.004	(0.004)
負の売上予測誤差(v_{it}^-)					0.032	(0.003)			0.027	(0.004)	0.028	(0.004)
正の来期の期待売上成長率 (Egs_{it+1}^+)					0.062	(0.008)			0.051	(0.009)	0.051	(0.009)
負の来期の期待売上成長率 (Egs_{it+1}^-)					-0.007	(0.007)			-0.017	(0.008)	-0.017	(0.008)
正の今期の期待売上成長率(Egs_{it}^+)					0.056	(0.008)			0.070	(0.009)	0.071	(0.009)
負の今期の期待売上成長率(Egs_{it}^-)					0.004	(0.007)			-0.001	(0.010)	-0.001	(0.010)
売上高の対数値					-0.015	(0.001)			-0.015	(0.001)	-0.016	(0.001)
事業所数の対数値					0.021	(0.001)			0.023	(0.001)	0.023	(0.001)
コンピュータ・ネットワーク											0.004	(0.002)
電子商取引											0.010	(0.002)
1998年	0.008	(0.001)	0.006	(0.001)	0.007	(0.001)						
1999年	0.011	(0.001)	0.008	(0.001)	0.009	(0.001)						
2000年	0.021	(0.001)	0.014	(0.001)	0.012	(0.001)						
2001年	0.025	(0.001)	0.016	(0.001)	0.015	(0.001)	0.018	(0.001)	0.008	(0.001)	0.005	(0.001)
2002年	0.028	(0.001)	0.018	(0.001)	0.018	(0.001)	0.020	(0.001)	0.011	(0.001)	0.008	(0.001)
2003年	0.027	(0.001)	0.020	(0.001)	0.018	(0.001)	0.020	(0.001)	0.012	(0.001)	0.008	(0.001)
2004年	0.031	(0.001)	0.023	(0.001)	0.020	(0.001)	0.023	(0.001)	0.013	(0.001)	0.009	(0.002)
2005年	0.030	(0.001)	0.022	(0.001)	0.019	(0.001)	0.022	(0.001)	0.013	(0.001)	0.008	(0.002)
2006年	0.027	(0.001)	0.019	(0.001)	0.016	(0.001)	0.019	(0.001)	0.009	(0.001)	0.005	(0.002)
定数項	0.097	(0.001)	0.038	(0.001)	0.050	(0.009)	0.105	(0.001)	0.107	(0.009)	0.113	(0.009)
中分類産業ダミー	N		Y		Y		N		Y		Y	
サンプル・サイズ	195,616		195,617		195,618		137,863		137,863		137,863	
決定係数	0.003		0.380		0.391		0.001		0.402		0.402	

結果のまとめ

- 期待されなかった売り上げの伸びが非正規雇用を増やす。
- 将来の売り上げの伸びに対して非正規雇用の増加で対応する。
- IT投資と非正規労働者比率は正の相関。
- 産業構成の変化で非正規労働者増加のおおよそ1/3は説明される。
- 不確実性やIT投資の追加的な説明力はあまりない。

結論

- 非正規労働者とは企業にとって雇用調整を容易に行える労働者。
- 非正規労働者の増加を説明するためには、需要側要因と供給側要因の双方が重要。
- 労働者属性分布や産業分布の変化は非正規労働者の増加の1/3くらいを説明。
- 予期せぬ売り上げへのショックと将来の売り上げ増加の予測が非正規労働者を雇用することにつながる。
- しかし、不確実性をとらえる変数の変化やIT投資の変化は雇用の非正規化を説明しない。
- 長期にわたる人材育成のメリットが薄れたことが日本型雇用システムの重要性を低下させ、非正規雇用労働者を増やしたと考えられる。

必要とされる政策への含意

- すべての人々を旧来型の「正社員」に転換させようとするのは現実的ではない。
- しかし、正社員への道を広げるため、試用期間終了後の契約打ち切りを解雇とは取り扱わない法的明文化が必要である。
- 法的雇用保障について多様な形態の正社員を認めることが必要。
- 大内・川口(2012)では現行労働法制の経済学的意義を分析し、環境変化に合わせてどのような改革が必要かを議論している。

参考文献

- 森川正之(2010)「企業業績の不安定性と非正規労働:企業パネルデータによる分析」, RIETI Discussion Paper, 10-J-023.
- 砂田充・樋口美雄・阿部正浩(2004)「情報化が正規労働比率へ与える影響」
RIETI Discussion Paper Series 04-J-043
- 大内伸哉・川口大司(2012)『法と経済で読みとく 雇用の世界』有斐閣
- ほか多数